



要望書作成用データの手引 《一般枠用》

1 令和4年度からの変更点

- ・STEP4「成果目標の達成状況」欄に「令和3年度導入」欄が追加されています。

2 要望書の作成にあたって

次の関係資料等をお手元に作業をしてください

- ①畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領（別紙2）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
- ②畜産クラスター関連事業Q&A
- ③機械装置の要望にあたって（注意事項）《一般枠用》【協議会用】
- ④令和5年度 導入の必要性和成果目標、補助対象機械装置一覧《一般枠用》
- ⑤対象機械装置一覧(令和5年1月19日現在：未定稿)《一般枠》

3 入力方法

- ・使用するデータは「【一般枠用】令和5年度要望書作成用データ（正式版）-0.xlsm」というエクセル形式のファイルです。
※「飼料増産優先枠」「省エネ優先枠」はこのデータではありません、同枠への要望については、県庁へお問い合わせ下さい。
- ・エクセルデータを開くと、「本ファイルにはマクロが設定されています。作業時に以下の2点にご留意の上、必ずマクロを有効にして使用願います。」という注意書きのページが表示されますので、お読み下さい。
- ・要望書は入力内容に沿ってSTEP1～STEP4で構成されています

STEP1	所属組織、取組主体等、飼養区分等の基本情報
STEP2	当該機械装置を導入する必要性、成果目標に関する情報
STEP3	要望する機械装置に関する情報
STEP4	その他の情報

- ・「入力時の注意点」欄が「選択肢から選択」となっている項目はプルダウンメニューから選択し、その他の項目は該当する情報を入力して下さい。また、「自動で表示されます」と記載されている項目は、他の項目の選択内容によって自動的に表示されます
- ・「入力内容チェック」ボタンを押すと、選択・入力した内容のチェックが行われ、ルールに沿っていないセルは赤く表示されます。「入力内容チェック」ボタンは入力作業時の横スクロールを考慮して様式上部3カ所にあります、どのボタンも機能は同じです
- ・初期状態では優先順位が80位まで入力欄が用意されています。不足する場合は「要望記載欄を10行追加」ボタンを押すと自動的に10行追加されます（優先順位の数字も自動的に振られます）
- ・次の入力はエラーになりますので、注意して下さい

全項目	①セル内での任意の改行を入力した場合、②半角のカンマ「,」を入力した場合
備考欄	①250文字を超える入力（全角・半角関係なし）、②立方メートル、リットル、ヘクタールの特殊文字（m ³ 、ℓ、ha）

※備考欄には中古品の要望に関する情報以外は入力しないで下さい。入力されても要望内容として受け付けられません。

4 窓口団体への提出用データの出力方法

- ・要望データを全て入力したら、『入力内容チェック』ボタンを押してエラー項目がないか確認してください。エラー項目がある状態では提出用データの出力はできません
- ・エラー項目がない状態で様式上段の右端にある『提出用データ出力』ボタンを押すと、窓口団体へ提出する CSV ファイルが出力できます
- ・出力される CSV ファイルのファイル名は自動的に「参加要望データ_▲●●県_■●●協議会.csv」となります
(▲は県コード。■は協議会コード、令和5年度に初めて要望する協議会の場合は、協議会コードは xx となります)

【注意】

出力した CSV ファイルを直接開いたり、ファイル名を変更すると要望を提出できなくなりますのでご注意ください。

5 各項目の入力内容、注意事項等

各項目の入力内容、注意事項等は次ページからの「令和5年度 機械導入事業 要望書作成用データ〔入力内容の注意事項等〕」を参照して下さい。

6 要望書の提出方法

作成した CSV 形式のデータを、窓口団体指定の方法で窓口団体へ提出して下さい。

提出方法の詳細は、窓口団体へお問い合わせ下さい。

令和5年度 機械導入事業 要望書作成用データ[入力内容の注意事項]

※協議会名の入力（選択）について

- ・令和4年度までに要望を提出したことがある協議会名については、選択肢として登録されていますので「県名」→「協議会名」で選択して下さい
- ・今回初めて要望を提出する協議会にあつては、「県名」→「【新規協議会】」を選択し、その下の「協議会名（新設の場合）」欄に協議会名を入力して下さい

	項目名	入力方法	注意事項	選択肢	入力内容・選択肢の説明等
STEP1	畜産経営基盤継承支援事業との一体性 ※5	選択肢		〔選択しない〕 ○	畜産経営基盤継承支援事業と一体的に機械装置を導入する場合に選択する
	所属(団体等名)	選択肢		－	所属組合等が無い場合は選択する
		or入力			組合等に所属している場合は、 正式な組織名 を入力する 【例】●●農業協同組合、●●県飼料荷受組合
	中心的経営体確認 ※7	選択肢	○か△に該当しない場合は要望できません	○	知事が認定した畜産クラスター計画で中心的な経営体に位置づけられている場合
				△	中心的な経営体に位置づけられている畜産クラスター計画を県へ申請中の場合
	取組主体等名 ※8	入力	・氏名、法人名は正確に入力する ・旧字・新字の誤用に注意		・直貸の場合は取組主体名 ・転貸の場合は貸付主体名
	貸付主体から借受を行う場合の取組主体 氏名	入力	・氏名、法人名は正確に入力する (旧字、新字の誤用に注意)		
	取組主体要件 ※9	選択肢	・該当するものを選択 ・「導入の必要性」で「新規就農者」を選択する場合は「新規」を選択する	認定	認定農業者
				新規	新規就農者
				集団	認定農業者・新規就農者に該当する2者以上で構成する集団
				団体等	その他の場合
				1	飼料生産受託組織等（面積拡大）
				2	飼料生産受託組織等（収穫量増加）
				3	飼料生産受託組織等（飼料自給率増加）
				1+2	飼料生産受託組織等で複数の要件がある場合は、該当する組み合わせを選択
				1+3	
				2+3	
				1+2+3	

	項目名	入力方法	注意事項	選択肢	入力内容・選択肢の説明等
	クラスター計画のテーマ番号(成果目標) ※16	入力	・テーマ番号は 全角、小文字 で入力する ・「i」～「viii」と「・」以外の入力はエラーになります		・クラスター計画に記載しているテーマのうち、取り組むテーマを入力する ・複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を「・」で区切って入力する i：新規就農の確保 ii：担い手の育成 iii：労働負担の軽減 iv：飼養規模の拡大・飼養管理の改善 v：自給飼料の拡大 vi：畜産環境問題への対応 vii：既存の生産基盤の有効活用 viii：経営資源の継承
	飼養区分 ※10	選択肢		酪農	・複数にまたがる場合には、当該機械装置を主に利用する畜種等を選択 ・「飼料受託等」の場合、事業要件を満たしているか要確認のこと
				肉用牛（肥育）	
				肉用牛（一貫）	
				肉用牛（繁殖）	
				養豚	
				採卵鶏	
				ブロイラー	
				その他家畜(やぎ)	
				その他家畜(めん羊)	
				その他家畜(馬)	
				その他家畜(合鴨)	
				その他家畜(うずら)	
				飼料受託等	

STEP2

項目名		入力方法	注意事項	選択肢	入力内容・選択肢の説明等		
STEP2	導入の必要性 ※15	[1] [2] [3]	選択肢	※成果目標の前提となる導入の必要性は『導入の必要性[1]の欄』で選択する	選択肢は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください		
	成果目標の種類(1～6) ※17	選択肢				・1～3は飼養区分が「飼料受託等」以外の場合に選択可能 ・4～9は飼養区分が「飼料受託等」のみが選択可能	1:販売額の5%(8%)以上の増加
							2:農業所得又は営業利益の5%(8%以上)の増加
			3:生産コストの5%(8%)以上の削減				
			4:販売額の5%増				
			5:受託料収入の5%増				
			6:生産コストの5%減				
			7:自給飼料収獲量の5%増				
			8:営業利益の5%の増加				
			9:自給飼料利用量の5%増				
			算定根拠 ※19	選択肢			選択肢は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください
	現状値	①	入力	【少数第3位まで入力可】	入力する情報は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください		
		単位		自動で表示されます			
		②	入力	【少数第3位まで入力可】	入力する情報は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください		
		単位		自動で表示されます			
		③	入力	【少数第3位まで入力可】	入力する情報は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください		
		単位		自動で表示されます			
	目標値	①	入力	【少数第3位まで入力可】	入力する情報は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください		
		単位		自動で表示されます			
②		入力	【少数第3位まで入力可】	入力する情報は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください			
単位			自動で表示されます				
③		入力	【少数第3位まで入力可】	入力する情報は「令和5年度 導入の必要性と成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください			
単位			自動で表示されます				
増加(削減)率(%) ※20			自動で算出されます【小数第3位切り捨て】				

STEP3

	項目名	入力方法	注意事項	選択肢	入力内容・選択肢の説明等
	機械装置の区分	選択肢		選択肢は「令和5年度 導入の必要性和成果目標、補助対象機械装置一覧」を参照してください	
	機械装置名	選択肢		選択肢は「対象機械装置一案（令和5年1月19日現在：未定稿）を参照してください	
	数量	入力	【整数のみ入力可】		
	規模・数量の妥当性 ※13	選択肢	○でないと要望できません	〔選択しない〕	・規模・数量が妥当であるか協議会が確認し、妥当であると判断した場合は○を選択。妥当であると判断した根拠資料を協議会で整備し、いつでも説明できるように協議会で保管して下さい。
				○	
	既存の機械装置の有無確認 ※14	選択肢	間違いが多い項目なので要確認	〔選択しない〕	・要望する機械装置と同種の機械装置があるか協議会が確認し、ある場合は○を選択 ・既存機械の更新は補助対象となりません。○を選択した場合、「更新ではない」ことの根拠資料を協議会で整備し、いつでも説明できるように協議会で保管して下さい。
				○	
	機械価格 A	入力	【整数のみ入力可】		要望する機械装置の金額を入力（1者から見積書を取得すること） ※機械価格には輸送費、設置工事費、消耗品等の補助対象外の経費が含まれていないか確認してください
	消費税 B		自動で表示されます【少数以下切り捨て】		
	計(A+B)		自動で表示されます【少数以下切り捨て】		
補助金額(A×1/2以内)		自動で表示されます【小数以下切り捨て】			
一体的な要望の有無	選択肢		無し	機械装置と各種アタッチメント等を一体的に導入したい場合は「x位と一体」を選択してください（優先順位は連番でなければいけません→要望の手引き参照のこと）	
			x位と一体		

	項目名	入力方法	注意事項	選択肢	入力内容・選択肢の説明等		
STEP4	飼養頭羽数 ※11	入力	【整数のみ入力可】		現在の総頭羽数を記入。飼養区分が「飼料受託等」の場合は記入不要		
	うち搾乳牛、繁殖雌牛、母豚	入力	【整数のみ入力可】		酪農「搾乳牛頭数」、肉用牛「繁殖雌牛頭数」、養豚「母豚頭数」を内訳（内数）として記入し、その他の家畜又は該当がない場合は記入不要。		
	成果目標の達成状況 ※21	(H28)年度導入	選択肢	協議会がこれまでの取りまとめ記録等を確認して選択	-	・過去に機械導入事業を実施した際の成果目標の達成状況を選択 ・当該年度に導入した機械装置の成果目標が達成している場合は「○」を、未達成の場合は「×」を、当該年度に機械装置を導入していない場合は「-」を選択 ・当該年度に複数の機械装置を導入した場合で、1つでも未達成の機械装置があった場合は、「×」を選択	
		(H29)年度導入					
		(H30)年度導入					
		(R1)年度導入					
		(R2)年度導入					
		(R3)年度導入					
	施設整備との一体性 ※6	活用事業	選択肢	該当しない場合は「-」を選択	1 畜産クラスター事業 2 他の事業 3 自己資金	機械装置の導入に併せ、当該年度内に畜舎等施設整備を行う場合とし、該当するものを選択	
		整備時期・内容	入力				・畜舎等施設整備を行う場合、施設名、整備内容、竣工時期を記載する（着工時期ではない）
	従業員数 ※22	入力	【整数のみ入力可】			正規雇用者数（ただし、経営主の親、子、兄弟姉妹及び配偶者を除く。）を記入。	
経営規模の区分 ※23		選択肢	該当する経営規模を選択 ※間違いが多いので注意して下さい。	1：大規模経営	「1：大規模経営」 正規雇用者数が常時6人以上（実施要領別紙2の第8の2の（1）で規定する家族を除く。）の経営体、常時農業従事者若しくは家族以外の者が議決権を有する株式会社又は常時農業従事者若しくは家族以外の者を社員に含む持ち分会社に該当する経営		
				2：中小規模経営	「2：中小規模経営」 大規模経営に該当しない経営		
大規模法人への該当の有無【確認】		選択肢	取組主体が法人の場合、事業実施要領に定める大規模法人に該当しないか協議会が確認し選択 ※『大規模法人に該当する』場合は要望できません。	該当しない	※株式会社（有限会社含む）又は持分会社（合同会社、合資会社、合同会社）以外の要望は「-」を選択して下さい		
				-	事業実施要領 別紙2 第3の2の（1）取組主体の対象者 エのただし書きに該当しないか確認してください		
直近3カ年の農業に係る売上げが1/2以上占めるか【確認】		選択肢	取組主体が株式会社又は持分会社の場合は、必ず協議会が確認して選択 ※株式会社又は持分会社で直近3カ年の農業売上げが1/2以上を占めない場合は要望できません。	農業売上げが1/2以上を占める	※株式会社（有限会社含む）又は持分会社（合同会社、合資会社、合同会社）以外の要望は「-」を選択して下さい ※株式会社又は持分会社については、事業実施年度前の直近3カ年におけるその農業（畜産を含む）に係る売上高が、当該3カ年における法人の事業全体の売上高の過半を占めていない場合、「農業（畜産を含む）を主たる事業として営むもの」に該当しないため要望することができません。そのため、協議会は当該取組主体（株式会社又は持分会社）の売上げについて確認して、「農業売上げが1/2以上を占める」ことを確認できたら選択して下さい。		
				-			
取組主体の所在地(市町村名)	入力				【入力ルール】 ●●市、●●郡●●町、●●郡●●村		
備考 ※24	入力		中古品の要望に関する事項以外 の入力不可		あらかじめ中古品を要望することが確実な場合は、備考欄に「中古品」と記載し、「残存期間（法定耐用年数－経過年数）」を記入。		